平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日

上場会社名　芝浦メカトロニクス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6590　URL http://www.shibaura.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 南 健治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長　(氏名) 道嶋 仁　TEL 045-897-2425

定時株主総会開催予定日　平成26年6月19日　配当支払開始予定日　平成26年6月3日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月19日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,164	15.7	736	—	560	—	387	—
25年3月期	30,399	△22.8	59	—	△358	—	△1,416	—

(注)包括利益　26年3月期　575百万円　(—%)　25年3月期　△1,248百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.83	—	2.5	1.1	2.1
25年3月期	△28.66	—	△8.7	△0.7	0.2

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　—百万円　25年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	47,601	15,063	31.6	304.87
25年3月期	50,767	15,696	30.9	317.68

(参考) 自己資本　26年3月期　15,063百万円　25年3月期　15,696百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,269	△60	△3,732	3,918
25年3月期	△2,553	△311	1,949	4,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	98	25.5	0.6
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

平成27年3月期の配当額は未定であります。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	22.5	650	362.1	500	864.9	400	864.6	8.10
通期	42,000	19.4	1,500	103.8	1,300	132.1	1,000	158.4	20.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	51,926,194 株	25年3月期	51,926,194 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,516,890 株	25年3月期	2,514,868 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	49,410,303 株	25年3月期	49,411,714 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,226	19.7	5	―	873	―	894	―
25年3月期	21,905	△27.5	△631	―	△253	―	△1,179	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	18.10	―
25年3月期	△23.86	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	42,857	15,063	35.1	304.88
25年3月期	45,436	14,190	31.2	287.20

(参考) 自己資本 26年3月期 15,063百万円 25年3月期 14,190百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成27年3月期の配当につきましては、当該期及び今後の業績を勘案して総合的に決定することとしており、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたします。

(2)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（会計方針の変更） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
（開示の省略） …… 27

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

1)業績全般について

当連結会計年度における当社グループの事業環境は、円安基調の継続や経済政策への期待感があるものの、中国の経済減速不安など不透明な状況が続きました。液晶パネル業界はテレビ市場の低迷が続いていますが、テレビ用パネル分野では、中国において新規設備投資がありました。スマートフォンやタブレットなどモバイル機器の製品市場は好調であるものの、中小型パネル及びタッチパネル分野の設備投資には慎重な動きが見られました。

半導体業界は、先端分野への設備投資は堅調に推移しました。

このような景況下、当社グループは、液晶パネルや半導体での顧客拡大を図るとともに、半導体ＷＥＴ装置や３次元実装用フリップチップボンダ等の新成長分野への展開を進め、前年度に比べ売上が拡大しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は35,164百万円（前年同期比15.7％増）、営業利益は736百万円（前年同期は営業利益59百万円）、経常利益は560百万円（前年同期は経常損失358百万円）、当期純利益は387百万円（前年同期は当期純損失1,416百万円）となりました。

2)為替変動による影響

円安の進行により、当社の外貨建て受注契約案件の売上利益に対しては差益となり営業利益が増加しておりますが、一方で外貨建て資産・負債については為替差損を営業外費用に計上しております。合算相殺の結果、為替差益が発生しております。

3)事業の種類別セグメントの業績について

主な事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（ファインメカトロニクス部門）

液晶パネル前工程では、中小型パネル及びタッチパネル分野の設備投資には慎重な動きが見られるものの、テレビ用パネル分野では中国において新規設備投資もあり、前年度に比べ売上が増加しました。

半導体前工程では、主力の半導体ＷＥＴ装置の受注は大幅に増加しましたが、受注が後半に集中したために当期の売上への貢献は限定的となり、前年度に比べ売上が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は21,230百万円（前年同期比14.6％増）、セグメント利益は1,081百万円（前年同期比35.8％減）となりました。

（メカトロニクスシステム部門）

液晶パネルモジュール工程では、アウターリードボンダ及びタッチパネル貼合装置の売上が前年度に比べ増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は9,832百万円（前年同期比20.6％増）、セグメント損失は502百万円（前年同期はセグメント損失1,604百万円）となりました。

②次期の見通し

業績全般に関する見通し

次期の見通しにつきましては、円安基調の継続や経済政策への期待感があるものの、中国の経済減速不安など様々なリスクも抱えており、先行き不透明な状況が予想されます。

液晶パネル業界は、テレビ用パネル分野では当面の間、中国において新規設備投資が続くと予想されます。一方、中小型パネル及びタッチパネル分野は、スマートフォンやタブレットについて設備投資が継続していくと予想され、成長分野でのコア技術を生かした新商品を投入し受注拡大を進めます。

半導体業界は、先端分野への投資は堅調と予想され、当社は技術革新により同分野での受注拡大を図ります。

真空応用装置については、自動車用ヘッドアップディスプレイ関連への設備投資が立ち上がり始めており、コア技術を生かした新商品を投入し受注拡大を進めます。

当社を取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、成長分野を中心に受注を加速し、売上の拡大に向けて取り組んでまいります。また、引き続きコスト構造改革と不要不急な固定費の削減を行い、利益率の向上を図ります。

以上により、平成27年３月期の業績見通しとしては、売上高42,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益1,000百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,165百万円減少し47,601百万円となりました。

流動資産においては、前連結会計年度末に比べ2,961百万円減少し34,541百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことによります。

また、固定資産においては、前連結会計年度末に比べ204百万円減少し13,059百万円となりました。これは主に、リース資産の減少及び有形固定資産が減価償却等により減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,532百万円減少し32,537百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ633百万円減少し15,063百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、退職給付に関する会計基準等の適用により減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ316百万円減少し3,918百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は3,269百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は60百万円となりました。これは主に、固定資産の取得等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3,732百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少により資金が減少したことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	32.4	32.2	32.0	30.9	31.6
時価ベースの自己資本比率（%）	32.4	24.0	23.3	19.3	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.7	―	8.3	―	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.6	―	7.9	―	21.9

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけており、業績に裏付けられた安定配当を維持していくことを基本方針としています。

その実施につきましては、当期及び今後の業績、成長への投資資金確保や継続的・安定的な自己資本の充実などを勘案し、連結配当性向25%程度を目標としています。

当期の配当は、株主の皆様に利益還元を行い、安定配当を維持していくという基本方針に則り、３月24日にお知らせしましたとおり期末配当２円00銭を予定しています。

次期の配当につきましては、現時点では未定であり、開示が可能となり次第お知らせいたします。

（４）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年６月20日提出）における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないので、開示を省略します。

＊（注意事項）

本決算短信で記載されている事項には、当社の将来についての計画、戦略や業績に関する見通しの記述が含まれております。これらの記述は、現時点で把握可能な情報をもとに判断し作成したものです。当社グループの主要顧客である液晶、半導体業界は、変化の激しい業界です。

また、世界経済、液晶及び半導体の市況、為替レートの変動、設備投資の動向など当社グループの業績に直接的・間接的に影響を与える様々な外部要因があります。

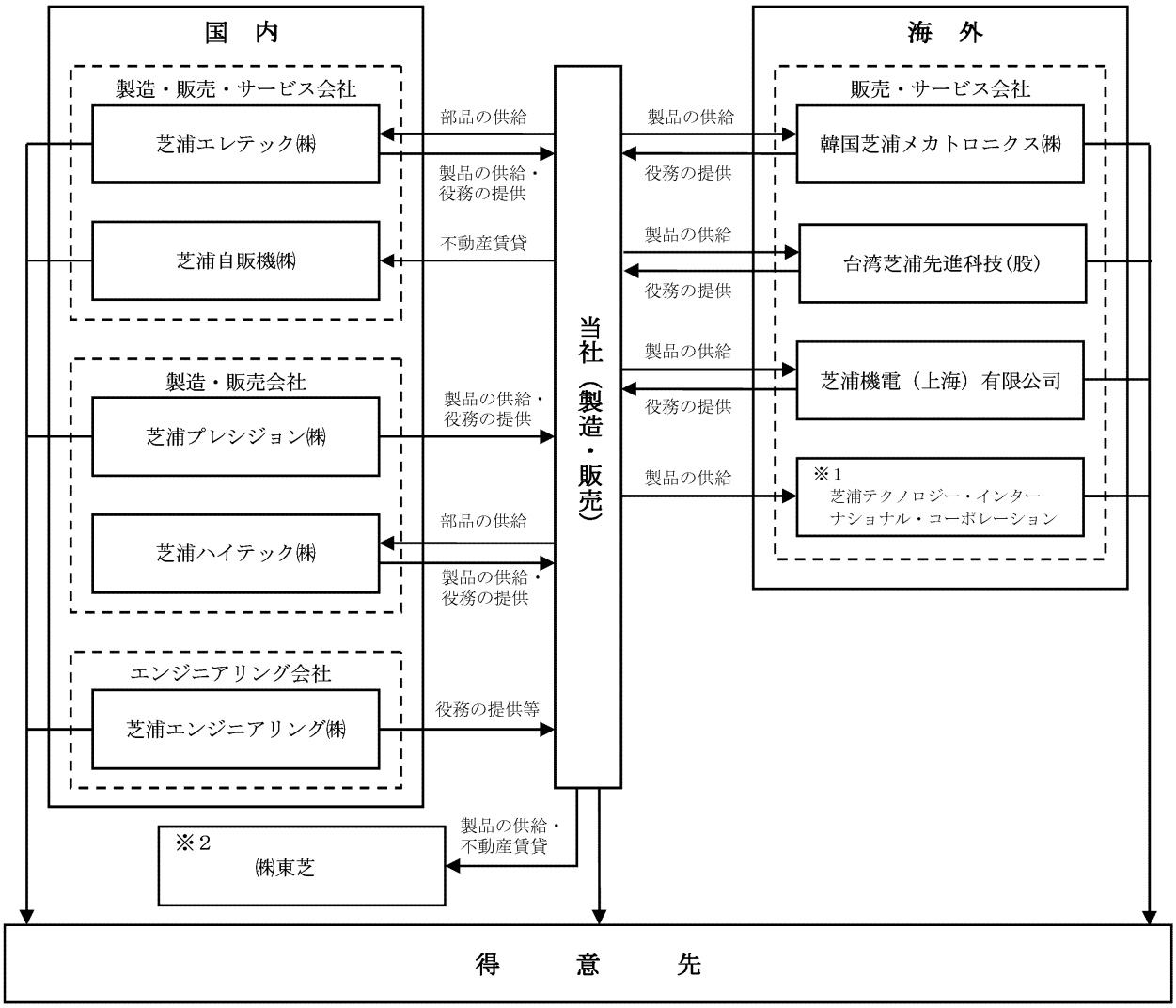
従いまして、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる可能性があることをご承知おきください。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社９社で構成され、グループが営んでいる主な事業は、フラットパネルディスプレイ製造装置、半導体製造装置、真空応用装置、レーザ応用装置、自動販売機等の製造及び販売であり、さらに保守サービスならびに工場建物等の維持管理等の事業活動を展開しております。

［事業系統図］

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）　無印　連結子会社

※１　非連結子会社

※２　その他の関係会社

なお、最近の有価証券報告書（平成25年６月20日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため「関係会社の状況」の開示を省略しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた技術・サービスを提供することで、人々の豊かな暮らしに貢献する」を経営理念としています。この経営理念のもと、フラットパネルディスプレイ、半導体など各種コンポーネンツの製造装置を提供して社会に貢献し、企業価値を高めることで株主の皆様の期待に応えていきます。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、収益力、資産効率、株主価値の向上を重視しております。

経営指標としてＲＯＳ（売上高当期利益率）、ＲＯＡ（総資産利益率）、ＲＯＥ（株主資本利益率）の向上を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは液晶、半導体、真空等の事業環境や市場動向に迅速に対応して利益を確保するため、事業戦略を明確にし、顧客の視点で課題をとらえ、業務プロセスを改善するための諸施策を着実に実行してまいります。

基本方針として、成長を推進する「事業構造改革」と体質強化を推進する「コスト構造改革」を行ないます。「事業構造改革」では、成長分野での事業拡大、商品力の強化を進めていきます。また「コスト構造改革」では固定費削減及び標準化・リードタイム短縮を進め生産性向上に努めます。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客である液晶パネル業界はテレビ市場の低迷は続いておりますが、テレビ用パネル分野では当面の間、中国において新規設備投資が続くと予想されます。一方、スマートフォンやタブレットなどの需要は堅調に推移するのに伴い、中小型パネル及びタッチパネル分野の設備投資は継続すると予想しています。

半導体分野は、先端分野への投資は堅調と予想しています。

このような環境において、当社グループではこれまでも進めてきました事業構造改革とコスト構造改革の取り組みを一層加速させます。

事業構造改革では、半導体事業分野の拡大、成長分野への注力を進め、ポートフォリオの組み換えを加速します。

コスト構造改革は固定費の削減、コスト力強化のための標準化・リードタイム短縮を継続し、人員生産性向上を進めます。

変化の大きいエレクトロニクス産業において、設備投資の変化にも対応出来る体質強化を図り、利益確保に努めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,296	3,987
受取手形及び売掛金	※6 24,545	23,208
電子記録債権	527	0
商品及び製品	※5 2,351	※5 1,747
仕掛品	※5 4,098	※5 3,901
原材料及び貯蔵品	195	155
繰延税金資産	787	706
未収入金	522	581
その他	232	345
貸倒引当金	△54	△94
流動資産合計	37,503	34,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,433	28,442
減価償却累計額	△17,830	※1 △18,369
建物及び構築物（純額）	10,602	10,073
機械装置及び運搬具	2,061	2,452
減価償却累計額	△1,474	※1 △1,877
機械装置及び運搬具（純額）	586	575
工具、器具及び備品	465	542
減価償却累計額	△406	※1 △458
工具、器具及び備品（純額）	59	83
土地	119	119
リース資産	710	456
減価償却累計額	△468	△298
リース資産（純額）	242	158
建設仮勘定	207	646
有形固定資産合計	11,817	11,656
無形固定資産		
のれん	9	－
特許権	322	362
リース資産	23	7
その他	359	292
無形固定資産合計	715	662
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 241	※2 111
長期前払費用	6	5
繰延税金資産	117	234
その他	376	390
貸倒引当金	△10	△1
投資その他の資産合計	731	740
固定資産合計	13,263	13,059
資産合計	50,767	47,601

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 8,500	8,503
短期借入金	11,742	8,118
1年内返済予定の長期借入金	－	2,000
リース債務	102	56
未払法人税等	59	190
未払費用	2,021	2,190
前受金	828	392
役員賞与引当金	－	23
受注損失引当金	※5 17	※5 7
資産除去債務	11	11
その他	529	520
流動負債合計	23,813	22,014
固定負債		
長期借入金	2,700	700
リース債務	181	123
長期未払金	21	19
退職給付引当金	4,801	－
退職給付に係る負債	－	6,172
役員退職慰労引当金	11	13
修繕引当金	450	403
資産除去債務	33	33
長期預り保証金	3,057	3,057
固定負債合計	11,257	10,523
負債合計	35,070	32,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,995	9,107
利益剰余金	514	1,788
自己株式	△1,720	△1,720
株主資本合計	15,550	15,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	21
為替換算調整勘定	89	312
退職給付に係る調整累計額	－	△1,208
その他の包括利益累計額合計	146	△873
純資産合計	15,696	15,063
負債純資産合計	50,767	47,601

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	30,399	35,164
売上原価	※2,※3,※4 23,267	※2,※3,※4 26,891
売上総利益	7,132	8,273
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,072	※1,※2 7,537
営業利益	59	736
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	59
投資有価証券売却益	―	75
助成金収入	141	―
保険解約返戻金	33	41
還付加算金	34	―
その他	68	51
営業外収益合計	296	228
営業外費用		
支払利息	170	148
為替差損	467	112
その他	76	144
営業外費用合計	714	404
経常利益又は経常損失（△）	△358	560
特別損失		
減損損失	―	※5 16
事業構造改善費用	858	―
特別損失合計	858	16
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,217	543
法人税、住民税及び事業税	73	167
法人税等還付税額	△97	―
法人税等調整額	223	△10
法人税等合計	198	156
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,416	387
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,416	387

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,416	387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△34
為替換算調整勘定	136	222
その他の包括利益合計	※1 168	※1 188
包括利益	△1,248	575
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,248	575

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,761	9,995	1,933	△1,720	16,969
当期変動額					
当期純損失（△）			△1,416		△1,416
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
その他			△2		△2
当期変動額合計	－	－	△1,419	△0	△1,419
当期末残高	6,761	9,995	514	△1,720	15,550

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24	△46	－	△21	16,947
当期変動額					
当期純損失（△）					△1,416
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	136	－	168	168
その他					△2
当期変動額合計	31	136	－	168	△1,251
当期末残高	56	89	－	146	15,696

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,761	9,995	514	△1,720	15,550
当期変動額					
当期純利益			387		387
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
その他		△887	887		0
当期変動額合計	－	△887	1,274	△0	386
当期末残高	6,761	9,107	1,788	△1,720	15,937

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	56	89	－	146	15,696
当期変動額					
当期純利益					387
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	222	△1,208	△1,019	△1,019
その他					0
当期変動額合計	△34	222	△1,208	△1,019	△633
当期末残高	21	312	△1,208	△873	15,063

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,217	543
減価償却費	1,423	1,359
減損損失	－	16
のれん償却額	19	9
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10	30
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△301	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	161
受取利息及び受取配当金	△17	△59
支払利息	170	148
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△75
有形固定資産売却損益（△は益）	△2	△0
為替差損益（△は益）	△5	△23
前受金の増減額（△は減少）	58	△460
売上債権の増減額（△は増加）	△444	1,959
たな卸資産の増減額（△は増加）	47	△38
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,339	△174
未払消費税等の増減額（△は減少）	△40	35
その他	313	△26
小計	△2,346	3,404
利息及び配当金の受取額	17	59
利息の支払額	△170	△149
法人税等の支払額	△150	△44
法人税等の還付額	97	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,553	3,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△10
定期預金の払戻による収入	－	14
投資有価証券の売却による収入	－	171
有形固定資産の取得による支出	△161	△37
有形固定資産の売却による収入	4	2
その他	△141	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,941	△3,624
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△191	△107
長期借入れによる収入	700	－
長期借入金の返済による支出	△500	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,949	△3,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	207
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△790	△316
現金及び現金同等物の期首残高	5,024	4,234
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,234	※1 3,918

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　8社

連結子会社の名称

芝浦エレテック㈱、芝浦自販機㈱、芝浦プレシジョン㈱、芝浦エンジニアリング㈱、芝浦ハイテック㈱、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス㈱、芝浦機電(上海)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション）は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス㈱、芝浦機電(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ　たな卸資産

製品、商品及び原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

半製品及び仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、第86期取得の研究開発棟等及び平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～60年

機械装置及び運搬具　　２～17年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ハ　受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ニ　役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上しております。

ホ　修繕引当金

第86期連結会計年度取得の研究開発棟について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出が行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ　その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ　ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（５年）で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ　消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ　連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,172百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,208百万円減少しております。

なお、１株当たり純資産は24.45円減少しております。

（連結貸借対照表関係）

※１．減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式）	52百万円	52百万円

３　保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証を行なっております。

債務保証

前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当連結会計年度 （平成26年３月31日）	
従業員（住宅資金借入債務）	18百万円	従業員（住宅資金借入債務）	14百万円

４　当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、取引銀行５行と特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
特定融資枠契約の総額	6,820百万円	5,460百万円
借入実行残高	4,160	218
差引額	2,660	5,241

※５　損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
商品及び製品	168百万円	43百万円
仕掛品	35	24
計	203	67

※６　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	109百万円	－百万円
支払手形	339	－

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
荷造費発送費	59百万円	96百万円
販売手数料	145	246
広告宣伝費	7	3
従業員給与及び手当	3,584	3,758
役員賞与引当金繰入額	―	23
貸倒引当金繰入額	7	48
退職給付費用	307	254
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
減価償却費	706	725
賃借料	108	113
研究開発費	1,805	1,724

※２　販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
1,805百万円	1,725百万円

※３　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
88百万円	208百万円

※４　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
1百万円	－百万円

※５　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
芝浦ハイテック㈱（福井県小浜市）	遊休資産	建物及び備品等

当社グループは、親会社においては事業部別に、子会社においては子会社別に、遊休資産においては当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物14百万円、備品等2百万円であります。

なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	42百万円	20百万円
組替調整額	―	△75
税効果調整前	42	△55
税効果額	△10	21
その他有価証券評価差額金	31	△34
為替換算調整勘定：		
当期発生額	136	222
組替調整額	―	―
税効果調整前	136	222
税効果額	―	―
為替換算調整勘定	136	222
その他の包括利益合計	168	188

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	51,926	－	－	51,926
合計	51,926	－	－	51,926
自己株式				
普通株式（注）	2,514	0	－	2,514
合計	2,514	0	－	2,514

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	51,926	－	－	51,926
合計	51,926	－	－	51,926
自己株式				
普通株式（注）	2,514	2	－	2,516
合計	2,514	2	－	2,516

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年５月16日取締役会	普通株式	98	利益剰余金	2.0	平成26年３月31日	平成26年６月３日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	4,296百万円	3,987百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△62	69
現金及び現金同等物	4,234	3,918

２　重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	20百万円	3百万円

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用し、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファインメカトロニクス」、「メカトロニクスシステム」、「流通機器システム」および「不動産賃貸」の４つを報告セグメントとしております。

「ファインメカトロニクス」は、フラットパネルディスプレイ製造装置のウェットプロセス装置、セル組立装置、半導体製造装置のウェーハプロセス工程装置を生産しております。「メカトロニクスシステム」は、フラットパネルディスプレイ製造装置のモジュール工程装置、半導体製造装置の組立工程装置、光ディスク製造装置、真空応用装置、レーザ応用装置、電池製造装置などを生産しております。「流通機器システム」は、自動販売機、自動券売機等を生産しております。「不動産賃貸」は、他社にオフィスビルを賃貸しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカトロニクス	メカトロニクスシステム	流通機器システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	18,532	8,153	1,733	1,980	30,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	169	3	－	178
計	18,539	8,322	1,736	1,980	30,578
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,685	△1,604	89	443	613
セグメント資産	25,992	12,750	1,679	6,858	47,280
その他の項目					
減価償却費	575	429	45	373	1,423
のれんの償却額	19	－	－	－	19
受取利息	13	0	0	－	13
支払利息	5	6	1	－	13
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	316	78	36	143	575

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカトロニクス	メカトロニクスシステム	流通機器システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	21,230	9,832	2,138	1,963	35,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	155	2	－	180
計	21,252	9,987	2,141	1,963	35,344
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,081	△502	31	397	1,007
セグメント資産	24,895	11,316	1,558	6,816	44,586
その他の項目					
減価償却費	579	370	45	363	1,359
のれんの償却額	9	－	－	－	9
受取利息	15	0	0	－	15
支払利息	5	5	0	－	11
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	861	269	13	51	1,195

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失（△）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	613	1,007
全社費用（注）	△406	△305
その他	△565	△141
連結財務諸表の経常利益又は経常損失(△)	△358	560

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,280	44,586
配分していない全社資産（注）	3,486	3,014
連結財務諸表の資産合計	50,767	47,601

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金、投資有価証券および繰延税金資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,423	1,359	－	－	1,423	1,359
のれんの償却額	19	9	－	－	19	9
受取利息	13	15	0	0	13	15
支払利息	13	11	156	137	170	148
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	575	1,195	－	－	575	1,195

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北東アジア	その他	合計
19,953	8,672	1,774	30,399

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北東アジア	合計
11,810	7	11,817

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
（株）東芝	3,369	ファインメカトロニクスおよびメカトロニクスシステム
HEFEI XINSHENG OPTOELECTRONICS TECHNOLOGY CO.,LTD	293	ファインメカトロニクスおよびメカトロニクスシステム

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北東アジア	その他	合計
17,553	16,422	1,189	35,164

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北東アジア	合計
11,650	6	11,656

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
（株）東芝	4,439	ファインメカトロニクスおよびメカトロニクスシステム
HEFEI XINSHENG OPTOELECTRONICS TECHNOLOGY CO.,LTD	3,926	ファインメカトロニクスおよびメカトロニクスシステム

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	ファインメカトロニクス	メカトロニクスシステム	流通機器システム	不動産賃貸	合計
減損損失	－	16	－	－	16

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	ファインメカトロニクス	メカトロニクスシステム	流通機器システム	不動産賃貸	合計
当期末残高	9	－	－	－	9

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	317.68	304.87
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）（円）	△28.66	7.83

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産が、24.45円減少しております。

３．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	△1,416	387
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	△1,416	387
期中平均株式数（千株）	49,411	49,410

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。